

第20回アジア競技大会の開催に向けた検討状況及び今後の取組について

1 組織委員会について

- ・2019年5月30日に第20回アジア競技大会の準備及び運営に関する事業を行う「一般財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会」を設立
- ・同日開催した第1回理事会で2019年度の事業計画（大会開催基本計画の策定や競技会場の仮決定、選手村の検討、広報活動、2020年度当初の公益法人化に向けた準備の推進等）を承認

2 大会開催基本計画について（参考資料1及び別冊参照）

（1）概要

- ・大会開催基本計画は、組織委員会が、開催準備や運営を行う上で必要となる各分野における基礎的な事項と大まかなスケジュールを示した基本的な計画
- ・開催都市契約に基づき、設立後6か月以内（2019年11月末まで）にアジア・オリンピック評議会（OCA）へ提出

（2）今後のスケジュール

- ・8月上旬に大会開催基本計画（案）を組織委員会のWebサイトへ掲載
- ・10月中旬頃に組織委員会理事会において、大会開催基本計画を決定
- ・11月末までに大会開催基本計画をOCAへ提出
- ・提出後、OCA理事会で承認（時期未定）

3 競技会場について

（1）開催都市契約に基づく実施競技

- ①2024年パリオリンピックで実施される競技（中核28競技及びパリが提案する競技〔追加候補4競技：ブレイクダンス、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン〕）
 - ②アジア5地域（中央アジア、東アジア、南アジア、東南アジア及び西アジア）での普及を考慮して決定される競技（各地域1競技）
 - ③組織委員会が提案する最大2競技
 - ④OCAが提案する最大2競技
- ①～④の合計：40競技程度

（2）競技会場の仮決定（参考資料2参照）

- ・パリオリンピックで実施される中核28競技について、市町村の提案や競技団体の意向等を踏まえ、調整が整った35競技会場を組織委員会で仮決定案とし、現在調整中のものについては、調整が整い次第、仮決定予定

- ・中核28競技以外の競技会場については、実施競技決定後、市町村や競技団体との調整を踏まえて仮決定予定
- ・仮決定は、パリオリンピック実施種別の決定状況、OCAやアジアの各競技連盟（AF）等との調整及び新たな施設の整備等により、変更の可能性あり
- ・メイン会場となる瑞穂公園陸上競技場について、改築等事業者の選定に向けた準備を進めるとともに、瑞穂公園全体計画の策定に向けて調整中

4 選手村について

(1) 選手村の整備

- ・メイン選手村（名古屋競馬場跡地）は、後利用施設を大会時に選手村施設として一時使用するとともに、一時使用できない選手村施設は仮設で整備
- ・メイン選手村から離れた競技会場はホテルや公共施設（研修所等）を利用するなど選手村を分散
- ・2019年度は、メイン選手村に整備する宿泊施設やサービス施設の仕様や配置などを組織委員会において検討

(2) 名古屋競馬場跡地における後利用計画

- ・名古屋競馬場跡地の将来のまちづくりを見据え、県市合同で選手村後利用基本構想を検討中
- ・2018年度に引き続き、民間事業者との意見交換を進めるとともに、有識者懇談会における学識経験者等からの助言を受け、選手村後利用基本構想案を取りまとめ
- ・県民や市民からの意見も踏まえ、2019年度内に選手村後利用基本構想を策定し、併せて後利用事業者の公募スケジュールを公表予定

5 広報・機運醸成について

(1) 組織委員会の取組

- ・2019年度中に大会スローガン及び大会エンブレムを作成、公表（参考資料3参照）
- ・2022年第19回杭州アジア競技大会組織委員会（HAGOC）と連携し、双方の公式Webサイトを活用したPRや共同PR動画の制作などの取組を推進

<大会スローガン・大会エンブレムの作成方針>

区 分	大会スローガン	大会エンブレム
方 針	外部有識者で構成する選定委員会をそれぞれ設置し、検討・選定	
手 続	①専門家に依頼し、候補案を複数作成 ②選定委員会で1案に絞込み	①一般公募を実施（10～11月頃） ②選定委員会で5案程度に絞込み ③上記5案程度について意見募集 ④選定委員会で1案に絞込み
決 定	組織委員会理事会において決定	
決定時期	2019年10月中旬頃	2020年3月頃

(2) 開催都市の取組

- ・ 県市合同で、市内外でのイベント出展や県内小中学生へのパンフレット配布等、継続的に開催周知や機運醸成を実施
- ・ 大会への理解と機運醸成のため、県、市及び組織委員会の共催で、9月中下旬頃にキックオフフォーラムを開催（名古屋市内で開催し、同様のフォーラムを今後年1～2回程度、継続的に開催予定）

6 アジアパラ競技大会について

- ・ 2019年1月の日本パラリンピック委員会（JPC）による開催要請を受けて、2026年のアジアパラ競技大会の開催可能性について、県市合同で検討を開始
- ・ 競技会場に関する会場要件の整理や現地調査等、競技会場の適合性を調査するほか、大会に係る概算経費を算定

<アジアパラ競技大会の概要>

区 分	内 容
主 催 者	アジアパラリンピック委員会（APC）
開催時期	4年に一度（夏季パラリンピック競技大会の中間年）
開催期間	開閉会式を含め7～8日間（過去大会実績による）
参 加	APC加盟43か国・地域から選手・コーチ等約4,000人

※アジアパラ競技大会は、2010年に始まったアジア地域の障がい者総合スポーツ大会であり、これまで中国・広州（2010年）、韓国・仁川（2014年）、インドネシア・ジャカルタ（2018年）で開催しており、2022年は中国・杭州で開催予定

7 その他

(1) レガシー

県市で情報共有しながら、以下のとおりビジョンを策定

<愛知県>

- ・大会を契機に、取り組むべき地域活性化の方向性や想定される取組をまとめた「地域活性化ビジョン」を2018年度に策定
- ・「地域活性化ビジョン」に記載の方向性に沿った施策のうち、先導的に取り組む事業の具体化を推進（事例：スポーツツーリズムの取組検討、SDGsに貢献する取組検討、開催盛り上げ、ボランティア体制検討等）

<名古屋市>

- ・大会を契機に、めざすまちの姿を明らかにする「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」の策定に向けて、所管事務調査及びパブリックコメントを実施
- ・「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」について、秋頃を目途に策定し、公表

(2) 選手発掘・育成事業

- ・2019年度から事業を開始した「あいちトップアスリートアカデミー」では、7月に選考会を実施（応募人数：キッズ・ジュニア（小学4～中学2年生）2,051人、ユース（中学生以上）37人）し、8月中下旬に面談等を行い、アカデミー生（最大180人）を決定
- ・10月に開校式を行い、競技体験プログラムやスポーツ教養プログラム等により、アジア競技大会やオリンピックなど世界で活躍できるトップアスリートを育成

(3) 開催までの取組予定

- ・参考資料4 参照